



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大貫 陽一
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長（氏名）山田 拓（TEL）03-6281-4682
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	290,599	1.4	17,499	△16.0	17,247	△20.8	9,709	△83.6
2024年3月期中間期	286,590	6.2	20,825	42.4	21,776	38.5	59,121	597.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 18,415百万円(△71.2%) 2024年3月期中間期 63,933百万円(432.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	113.56	113.42
2024年3月期中間期	663.17	662.39

(注1) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(注2) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	543,233	286,499	51.7
2024年3月期	565,998	282,135	49.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 281,099百万円 2024年3月期 277,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	2.4	28,500	2.4	28,200	0.3	18,000	△70.6	212.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) エム・エム・プロパティ・ファンディング (株)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	91,977,886株	2024年3月期	91,977,886株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,804,582株	2024年3月期	5,186,470株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	85,500,303株	2024年3月期中間期	89,148,841株

(注1) 当社は、2023年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を含めております。

期末自己株式数 (2025年3月期中間期 364,800株)

期中平均株式数 (2025年3月期中間期 243,716株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、長期化する国際紛争や欧米における高金利水準の継続など、国際社会におけるさまざまな影響や世界経済の下振れリスクが生じています。国内においては、雇用・所得環境の改善のもと緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、物価上昇による家計や企業への影響は今後も継続すると考えられ、引き続き国内外の情勢の動向を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループにおいては「中期経営計画 2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大や、当社の保有するビフィズス菌の価値訴求に継続して取り組んでいます。

また、海外事業においては、主力となるMILEI GmbH(ミライ社)の安定的な利益貢献を軸に、パキスタン、米国、ベトナム地域での事業計画を着実に軌道に乗せるべく、中長期での成長を目指した取り組みを進めています。

一方で、原料価格および物流コストや人件費などの各種オペレーションコストについては、引き続きコストアップの影響を受けています。これに対し、価格改定の取り組みに継続して努めるほか、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをさらに推進させるなどの対応を図っています。

<当期の主な取り組み事項>

当期は「中期経営計画 2022-24」の最終年度となります。激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めるべく取り組みを進めています。

- 原料乳・原材料・エネルギーコストおよび各種オペレーションコスト上昇への対応
 - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- 「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
 - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
 - 栄養・機能性食品事業を中心に、ヨーグルトや機能性素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大とビフィズス菌の価値訴求
 - 海外事業の中長期的な成長に向けた取り組みの推進
 - 当社グループの基盤となる主力食品事業の収益基盤の強化、B to B 事業の拡大
 - 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資
 - ・2025年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築
 - ・2025年4月以降順次稼働予定：神戸工場アイス製造設備、ほか
 - 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
 - ・2024年5月発表：「収益性・効率性の向上」、「バランスシート方針のアップデート」、「IR・コーポレートガバナンスの強化」の3点に取り組み、企業価値の向上を目指す
 - ・特に「バランスシート方針のアップデート」に基づき、株主還元を強化
 - サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み
 - ・本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透など

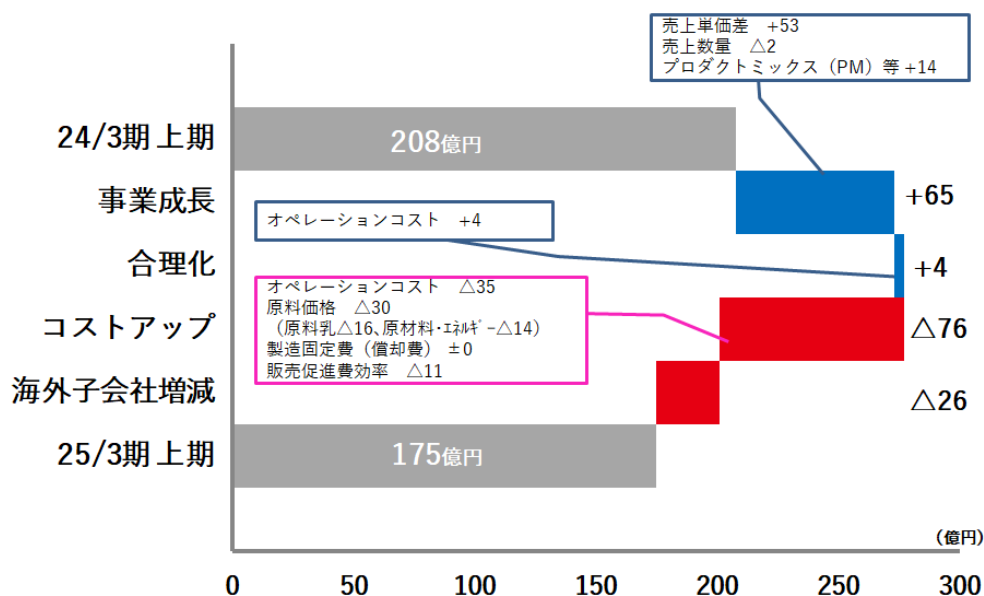
こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、ビバレッジなどの価格改定効果や、機能性ヨーグルト、「マウントレーニア」、アイスなどの高付加価値商品の提供に努めました。底堅い需要や価格改定効果を背景としたBtoB事業の増収などもあり、全体でも増収となりました。

連結の営業利益では、原料価格や物流費、人件費など各種オペレーションコストを中心に、引き続きコストアップの影響を受けました。これに対し、価格改定や利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをより一層推進しました。海外事業は各海外子会社において中長期での成長を目指した取り組みを推進した一方、前期に大きく拡大したMILEI社の反動減やその他の子会社の回復の遅れなどもあり減益となりました。そのほか、売上拡大のための積極的な販促費支出や、主要国内子会社の減益影響などもあり、グループ全体では減益となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前第1四半期に東京工場跡地売却による特別利益として657億円を計上したことなどにより大きく減益となりました。

連結売上高	290,599百万円	(前年比	1.4%増)
連結営業利益	17,499百万円	(前年比	16.0%減)
連結経常利益	17,247百万円	(前年比	20.8%減)
親会社株主に帰属する中間純利益	9,709百万円	(前年比	83.6%減)

2025年3月期中間期営業利益増減要因



<森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しています。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定しました。



・「森永乳業グループ10年ビジョン」

Vision 1 「食のおいしさ・楽しさ」と「健康・栄養」を両立した企業へ

Vision 2 世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ

Vision 3 サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ

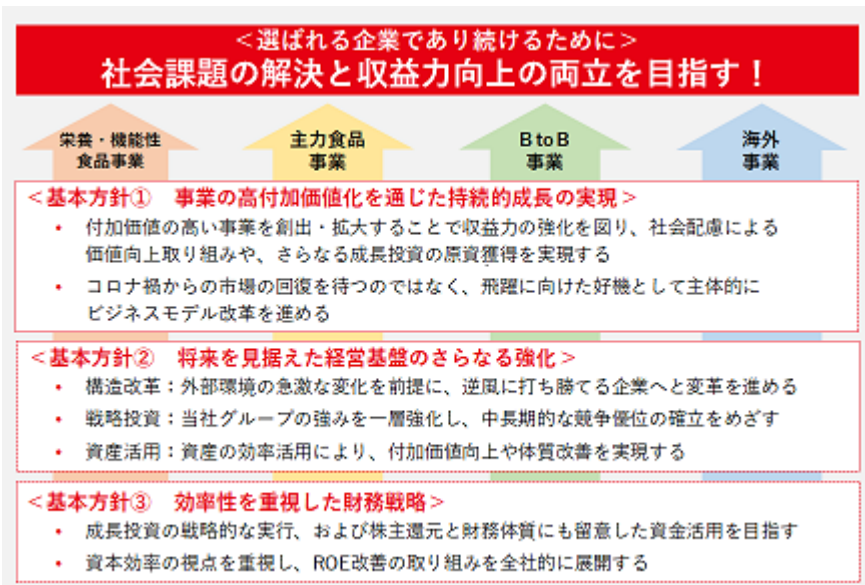
10年後(2029年3月期) 数値目標

営業利益率	3.8 %*		7 %以上	
ROE	8.6 %*		10 %以上	
海外売上高比率	5.0 %*		15 %以上	* 2019年3月期の実績

この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」、「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」、「効率性を重視した財務戦略」の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めています。

中期経営計画の最終年度(2025年3月期)の数値目標については、売上高5,700億円、営業利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円、売上高営業利益率5.3%、ROE(自己資本利益率)7.0%、海外売上高比率12.3%としています。(2024年5月14日時点)

・「中期経営計画 2022-24」全体像



・「サステナビリティ中長期計画2030」



中期経営計画の基本方針の1つ目「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」におきましては、①栄養・機能性食品事業、②主力食品事業、③B to B 事業、④海外事業の4本の柱それぞれを拡大させるとともに、特に「健康5領域」商品の拡大による横断的な健康価値提供の加速、当社独自の機能性素材・菌体の再飛躍、海外事業のポートフォリオ変革を進めています。事業活動を通じ「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を提供し、生活者の「健康」と「幸せ」に貢献してまいります。

基本方針の2つ目「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」におきましては、構造改革、戦略投資、資産活用の観点からそれぞれ取り組みを進めています。構造改革として、外部環境変化への耐性強化などに取り組んでいます。戦略投資として、研究開発機能の強化や、10年ビジョンを見据えた成長投資・環境関連投資などを進めています。資産活用の観点では、知的財産基盤の強化や、国産乳資源活用の推進を図っています。

基本方針の3つ目「効率性を重視した財務戦略」におきましては、成長投資の戦略的な実行、株主還元と財務体質にも留意した資金活用を目指すとともに、合わせて資本効率の視点を重視したROE改善を進めています。株主還元につきましては、財務の健全性、内部留保の重要性に留意しつつ、安定的かつ長期的な配当を実施することを基本方針とし、具体的には配当性向を30%（一過性要因を除く）とすることを目標にしています。合わせて総還元性向も意識した対応を実施してまいります。なお、保有する自己株式につきましては、基本的には消却しますが、将来の柔軟な資本政策に備えて一部を保有します。

加えて、2024年5月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を発表しました。ステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するために「収益力・効率性の向上」、「バランスシート方針のアップデート」、「IR・コーポレートガバナンスの強化」の3点に取り組み、さらなるROEの向上、PBRの改善を目指してまいります。なお、本方針を踏まえ、「バランスシート方針のアップデート」に基づく株主還元強化策として、自己株式の取得と消却（2024年5月～10月取得：293万株、100億円）、一株当たり年間配当金の増額（2025年3月期：90円予想、前期比30円増）、中間配当制度の導入を実施します。

「中期経営計画 2022-24」における事業分野別（4本の事業の柱）業績概況

- ① 栄養・機能性食品事業：ヨーグルトは健康志向の高まりを背景に「ビヒダスヨーグルト」が好調に推移し、機能性ヨーグルトや「バルテノ」などの拡大にも継続して注力しました。育児用ミルクなどの栄養食品、流動食などを扱う森永乳業クリニコ社の寄与もあり、事業全体では増収となりました。また、中長期的な成長を見据え、ビフィズス菌等のプロモーションの強化にも継続的に取り組んでいます。

利益面では、原材料価格の上昇の影響やオペレーションコスト増加の影響を受け、プロダクトミックスの改善、コスト削減などに努めましたが、販売促進費等の増加もあり事業全体では減益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高	64,977百万円	（前年比	2.1%増）
栄養・機能性食品事業 営業利益	3,031百万円	（前年差	999百万円減）

- ② 主力食品事業：原材料価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、ビバレッジなどの価格改定効果や、「マウントレーニア」、アイスなどの高付加価値商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト削減などに努め、事業全体では増収増益となりました。

主力食品事業 売上高	97,388百万円	(前年比	2.1%増)
主力食品事業 営業利益	8,867百万円	(前年差	861百万円増)

- ③ BtoB事業：原材料価格の上昇の影響や、オペレーションコストの増加の影響を受けましたが、底堅い需要や価格改定効果を背景に業務用乳製品が伸長し、事業全体でも増収増益となりました。また、菌体をはじめとする当社保有の機能性素材の拡販にも継続して努めています。

BtoB事業 売上高	49,477百万円	(前年比	3.6%増)
BtoB事業 営業利益	2,310百万円	(前年差	60百万円増)

- ④ 海外事業：前第1四半期に大きく拡大したMILEI GmbH(ミライ社)の反動減の影響はありましたが、米国のMorinaga Nutritional Foods, Inc.(MNF社)が増収となり、菌体の輸出も堅調に推移するなど、事業全体では増収となりました。

利益面においては、MILEI社の反動減の影響やその他の子会社の回復の遅れなどにより事業全体で減益となりました。

海外事業 売上高	34,979百万円	(前年比	1.9%増)
海外事業 営業利益	1,848百万円	(前年差	2,102百万円減)

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」が減少したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、227億6千4百万円減の5,432億3千3百万円となりました。

負債の部は、「社債」が増加した一方、「未払法人税等」や「退職給付に係る負債」が減少したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、271億2千7百万円減の2,567億3千4百万円となりました。

純資産の部は、「自己株式」が増加した一方、「為替換算調整勘定」や「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、43億6千3百万円増の2,864億9千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.0%から51.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきまして、第2四半期(中間期)までの業績および今後の市場状況の見通しから、売上高を5,600億円、営業利益を285億円、経常利益を282億円、親会社株主に帰属する当期純利益を180億円にそれぞれ下方修正いたします。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日~2025年3月31日)

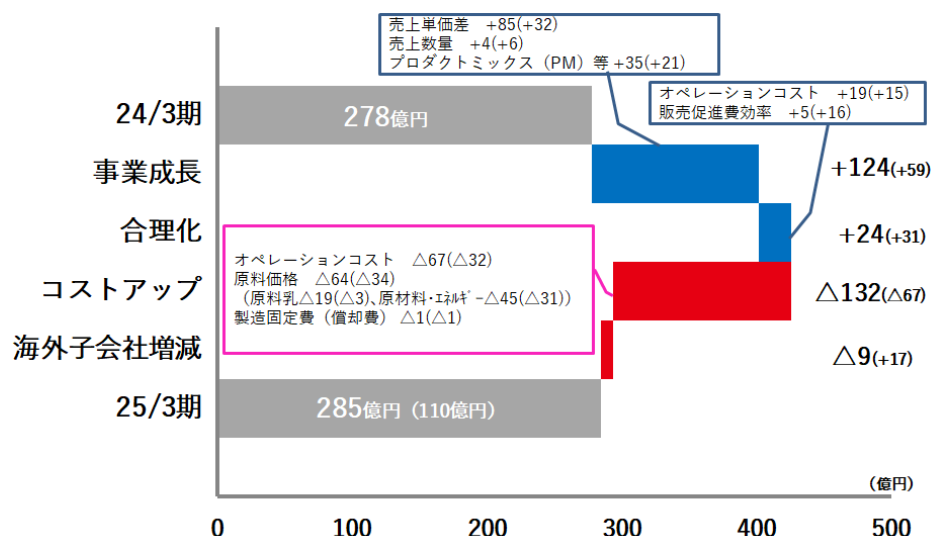
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	570,000	30,000	30,300	19,000	224.83
今回修正予想(B)	560,000	28,500	28,200	18,000	212.98
増減額(B-A)	△10,000	△1,500	△2,100	△1,000	-
増減率(%)	△1.8%	△5.0%	△6.9%	△5.3%	-
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	547,059	27,839	28,104	61,307	696.92

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

2025年3月期通期業績見通し

	2025年3月期予想	対前年増減率
連結売上高	560,000百万円	2.4%
連結営業利益	28,500百万円	2.4%
連結経常利益	28,200百万円	0.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,000百万円	△70.6%
(その他重要経営指標)		
売上高営業利益率	5.1%	-
ROE(自己資本利益率)	6.6%	-
海外売上高比率	12.7%	-

2025年3月期営業利益増減要因見通し ()は下期計画



「中期経営計画 2022-24」における事業分野別業績見通し (2025年3月期)

	2025年3月期予想	対前年増減率(差)
栄養・機能性食品事業 売上高	130,000百万円	2.1%
栄養・機能性食品事業 営業利益	6,000百万円	745百万円
	2025年3月期予想	対前年増減率(差)
主力食品事業 売上高	178,000百万円	1.9%
主力食品事業 営業利益	10,500百万円	1,476百万円
	2025年3月期予想	対前年増減率(差)
BtoB事業 売上高	98,100百万円	1.8%
BtoB事業 営業利益	4,700百万円	239百万円
	2025年3月期予想	対前年増減率(差)
海外事業 売上高	71,000百万円	17.5%
海外事業 営業利益	6,300百万円	304百万円

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,528	29,176
受取手形、売掛金及び契約資産	75,174	76,918
商品及び製品	55,014	54,041
仕掛品	1,603	2,906
原材料及び貯蔵品	23,571	24,499
その他	9,677	11,232
貸倒引当金	△531	△519
流動資産合計	229,039	198,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,691	85,335
機械装置及び運搬具(純額)	95,991	96,128
土地	53,012	53,022
その他(純額)	34,264	40,051
有形固定資産合計	268,960	274,538
無形固定資産		
のれん	10,214	11,068
その他	17,107	18,187
無形固定資産合計	27,321	29,255
投資その他の資産		
投資有価証券	26,405	26,873
その他	14,327	14,351
貸倒引当金	△56	△42
投資その他の資産合計	40,677	41,182
固定資産合計	336,958	344,977
資産合計	565,998	543,233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,240	58,538
電子記録債務	5,367	4,364
短期借入金	4,519	13,734
1年内返済予定の長期借入金	7,593	10,226
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	24,455	5,685
未払費用	42,096	38,271
預り金	19,560	16,009
その他	21,850	14,797
流動負債合計	192,682	161,628
固定負債		
社債	45,000	65,000
長期借入金	14,199	9,822
退職給付に係る負債	21,664	9,547
その他	10,315	10,735
固定負債合計	91,179	95,105
負債合計	283,862	256,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,998	19,999
利益剰余金	233,741	238,234
自己株式	△14,241	△23,057
株主資本合計	261,320	256,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,940	12,237
繰延ヘッジ損益	46	1
為替換算調整勘定	2,936	10,986
退職給付に係る調整累計額	822	876
その他の包括利益累計額合計	15,746	24,101
新株予約権	116	108
非支配株主持分	4,951	5,291
純資産合計	282,135	286,499
負債純資産合計	565,998	543,233

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	286,590	290,599
売上原価	215,340	219,988
売上総利益	71,249	70,611
販売費及び一般管理費	50,423	53,111
営業利益	20,825	17,499
営業外収益		
受取利息	22	56
受取配当金	667	1,036
受取家賃	145	171
為替差益	970	—
その他	469	473
営業外収益合計	2,275	1,739
営業外費用		
支払利息	579	762
持分法による投資損失	33	189
デリバティブ評価損	430	—
為替差損	—	736
その他	281	302
営業外費用合計	1,324	1,990
経常利益	21,776	17,247
特別利益		
固定資産売却益	65,760	0
投資有価証券売却益	4	6
その他	146	—
特別利益合計	65,911	6
特別損失		
固定資産処分損	122	466
公益財団法人ひかり協会負担金	860	860
建替関連損失	252	929
その他	61	151
特別損失合計	1,296	2,407
税金等調整前中間純利益	86,391	14,847
法人税等	27,228	5,219
中間純利益	59,163	9,628
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	42	△80
親会社株主に帰属する中間純利益	59,121	9,709

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	59,163	9,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,386	296
繰延ヘッジ損益	124	△30
為替換算調整勘定	2,116	8,448
退職給付に係る調整額	127	53
持分法適用会社に対する持分相当額	14	19
その他の包括利益合計	4,769	8,786
中間包括利益	63,933	18,415
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,297	18,063
非支配株主に係る中間包括利益	△364	351

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,429,200株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が7,552百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が21,869百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,286,800株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が8,815百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が23,057百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。